

(様式第1号)

持続農業法第4条第1項の認定に係る特例措置の適用について
(持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画(環境保全型農業直接支払交付金用))

氏名又は組織名

代表者氏名
(法人又は組織のみ)

持続農業法第4条第1項の認定に係る特例措置の適用を受けるため、環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第1の2の(2)の規定に基づき導入計画を提出する。

1 特例措置を利用する理由 (該当する項目に○を付けること)

- ① 共同販売経理を行う集落営農として取り組むため
- ② 導入指針の定められていない作物について取り組むため
- ③ 有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない農業)の取組を実施するため
- ④ 特別栽培農産物等の認証を受けて取り組むため
(認証名:)

2 導入計画

導入する化学肥料、農薬低減技術等の内容

対象作物名	導入技術の内容及び導入時期(注1)					
	土づくり技術		化学肥料低減技術		化学合成農薬低減技術	
	① たい肥等有機質資材施用技術 ② 緑肥作物利用技術 ③ 都道府県特認技術(注2)から選択		① 局所施肥技術 ② 肥効調節型肥料施用技術 ③ 有機質肥料施用技術 ④ 都道府県特認技術(注2)から選択		① 温湯種子消毒技術 ② 機械除草技術 ③ 除草用動物利用技術 ④ 生物農薬利用技術 ⑤ 対抗植物利用技術 ⑥ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ⑦ 土壌還元消毒技術 ⑧ 熱利用土壌消毒技術 ⑨ 光利用技術 ⑩ 被覆栽培技術 ⑪ フェロモン剤利用技術 ⑫ マルチ栽培技術 ⑬ 都道府県特認技術(注2)から選択	
技術内容	導入時期	技術内容	導入時期	技術内容	導入時期	

(注1) 技術内容の欄に、[]に記載された技術のうち導入する技術の番号を記載するとともに、導入時期の欄に、技術の導入時期を記載すること。

(注2) 1の③の有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない農業)の取組で都道府県特認技術を活用する場合は、具体的な技術名を、導入時期の欄に併記すること。

3 添付書類

共同販売経理を行う集落営農として申請していたことがわかる書類
(共同販売経理を行う集落営農が法人化した場合のみ)

(様式第2号)

番 年 月 日
号 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る
都道府県追加技術(有機農業の取組関係)の設定の届出

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号
生産局長通知)第1の2の(2)のウに基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

記

1. 導入指針に定められた技術に加えて都道府県が定めた技術(有機農業の取組関係)

<施行注意>

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式2)

導入指針に定められた技術に加えて都道府県が定めた技術(有機農業の取組関係)

〇〇都道府県

技術の分類(注)			都道府県が定めた技術		対象作物	備考
土づくり技術	化学肥料削減技術	農薬低減・化学合成	技術名	内容		

(注) 都道府県の定めた技術について、該当するものに〇を付して下さい。

(様式第3号)

番
年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事 印

持続農業法第4条第1項の認定に係る 特例措置として都道府県知事が認める認証の届出

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第1の2の（2）のオの規定に基づき、特別栽培農産物に係る表示ガイドライン（平成4年10月1日付け4食流第3889号総合食料局長、生産局長、消費・安全局長通知）に基づく都道府県が特別栽培農産物認証に準じた認証として認める認証を下記のとおり届け出る。

記

1. 都道府県知事が認める認証の名称
2. 添付資料
特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく都道府県の特別栽培農産物認証に準じた認証であることが分かる書類（実施要領等）

<施行注意>

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(様式第4号)

番
年
月
日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕殿

〇〇都道府県知事 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る 都道府県知事が特に必要と認める取組の承認申請書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の別記1の1に基づき、下記のとおり申請する。

記

1. 地域特認取組の名称及び技術的な内容
2. 地域特認取組の対象地域及び対象作物
3. 地域特認取組の地球温暖化防止効果等環境保全効果
4. 地域特認取組の実施に伴う追加的な経費など農業経営への影響及びこれを踏まえた交付単価の案
5. 地域特認取組の普及の実態
6. 地域特認取組に係る支援要件等
 - (1) 支援要件
 - (2) 市町村による実施確認内容
 - (3) 保管する証拠書類
 - (4) 可能となる複数取組の設定
 - (5) その他特記すべき事項

<施行注意>

〔 〕内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(様式第5号)

番
年
月
号
日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕

殿

〇〇都道府県知事 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る 低減割合の特例の承認申請書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の別記2の第2の1に基づき、下記関係書類を添えて申請する。

記

1. 低減割合の特例の承認申請書

<施行注意>

[] 内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式5)

低減割合の特例の承認申請書

〇〇都道府県

1 低減割合の特例の設定が必要な品目及び対象地域

品目		対象地域	

	慣行レベル (①)	最大限低減した 場合の使用量 (②)	低減割合 $(1 - ② / ①) \times 100$	左記の低減割合 での取組面積
化学肥料	(kgN/10a)	(kgN/10a)	%	ha
化学合成農薬	(成分回数)	(成分回数)	%	ha

2 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から5割以上低減した生産の実態

地域	取組面積	備考
	ha	

3 現行の代替技術により化学肥料及び化学合成農薬の使用を最大限低減した技術体系
(別添)

4 技術的な検証結果

(1) 5割低減が困難な技術的理由

--

(2) 代替技術の導入可能性の検証

代替技術	検証結果

(添付様式5別添)

現行の代替技術により化学肥料及び化学合成農薬の使用を最大限低減した技術体系

都道府県名 _____

作物名 _____

作型等 _____

<土づくり・施肥>

時期	生育ステージ等	慣行栽培	最大限低減した技術体系	化学肥料の施用量をさらに減少させた場合の影響 (注1)
化学肥料由来の窒素成分量				

(注1) それぞれの化学肥料について、施用量をさらに減少させた場合、収量や品質にどのような影響があるかを記述する。(著しい影響があることをできるだけ定量的に示すこと)

<防除>

時期	生育ステージ	主な対象病害虫	慣行栽培	最大限低減した技術体系 (基幹的防除に○をつける)	化学合成農薬を施用しない場合の影響 (注2)
化学合成農薬の使用成分回数					

(注2) 「最大限低減した技術体系」のそれぞれの化学合成農薬について、常に欠くことのできない基幹的なものかどうか、使用を取りやめた場合、どのような影響があるかを記述する。(収量・品質等に著しい影響があることや、地域の病害虫の蔓延を招くおそれがあることなどできるだけ具体的に記述すること)

(様式第6号)

番 年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事（市町村長） 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る地域独自要件の設定の届出

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第1の4の（3）に基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

記

1. 地域独自要件の設定の届出

<施行注意>

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
市町村長が届出を行う場合は、都道府県知事に代えて市町村長とする。

(添付様式6)

地域独自要件の設定の届出

〇〇都道府県

地域独自要件の内容	地域独自要件を設定する理由	地域独自要件の妥当性 (注1)	
		ア	イ

(注1) 各地域独自要件について、下表のア及びイの条件を満たしているかどうかの確認を行い、条件を満たしている場合は、それぞれア及びイの欄に「〇」を付けること。

〇地域独自要件の設定の条件

ア	地域が抱える環境保全上の課題を解決し、地域の環境保全の推進に資するものであること
イ	事業の趣旨・目的との整合が図られており、かつ、事業の効果を損なわないものであること

(様式第7号)

番 年 月 号
年 月 日

市町村長 殿

農業者団体等の名称
代表者の氏名 印

多面的機能発揮促進事業に関する計画の変更の届出について

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第1の9の（3）のイに基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

記

1. 事業計画
2. 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
（環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書）

(様式第8号)

平成 年 月 日

〇〇市町村長 殿

組織名
代表者名

印

平成〇〇年度 環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況報告書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第1の9の(4)に基づき、平成〇〇年度の環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について、下記のとおり報告します。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 別紙

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

1. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1)備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2)2月以降に活動が終了する場合は見込みを記載すること。

(注3)有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4)必要に応じて欄を追加すること。

2. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

対象活動		実施面積
1 取組目	カバークロップの取組	a
	堆肥の施用の取組	a
	有機農業の取組	a
	(地域特認取組名)	a
	(地域特認取組名)	a
2 取組目	カバークロップの取組	a
	堆肥の施用の取組	a
	有機農業の取組	a
	(地域特認取組名)	a
	(地域特認取組名)	a
合計		a

(注1)構成員別実施面積(別添)を添付すること。

(注2)実施面積は、対象活動別に構成員の実施面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3)(地域特認取組名)には地域特認取組名を記入することとし、必要に応じて行を追加すること。

(注4)5割低減の取組とカバークロップ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバークロップの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に実施面積を記載すること。

3. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

活動内容	実施時期
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 自然環境の保全に資する農業の生産方式に関する検討会の開催	
<input type="checkbox"/> ② 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ③ 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ④ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ⑤ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌分析や生き物調査等環境保全効果の測定	
<input type="checkbox"/> ⑧ 先進的取組の展示効果を高めるための標示	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑨ 農産物の販路拡大等に向けた流通・販売業者や消費者等との意見交換会の開催や商談会への出展	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者団体等における商品開発や共同ブランド・マークを活用した販売	
<input type="checkbox"/> ⑪ 農業者団体等の構成員の連携による直売	
○その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑫ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施	
<input type="checkbox"/> ⑬ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4. 環境と調和のとれた農業生産活動規範の点検の実施

支援の対象となる農業者について農業環境規範に基づく点検の実施時期	
----------------------------------	--

(注)農業者団体等において支援対象農業者が農業環境規範に基づく点検を実施したことを確認した時期を記載

5. 添付書類

- ・生産記録
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

(添付様式8)

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

組織名 _____

1. 構成員別実施面積

氏名	1取組目		2取組目		実施面積			持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定					備考
	対象取組 (内容)	化学肥料及び 化学合成農薬 を5割以上低減 する活動(作物)	対象取組 (内容)	化学肥料及び 化学合成農薬 を5割以上低減 する活動(作物)	1取組目 (a)①	2取組目 (a)②	合計 (a) (①+②)	特例措置					
								有	集落 営農	導入 指針	有機 農業	特裁 認証	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
合計(a)								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

(注1) 生産者別、1取組目の対象取組別に記載すること。

(注2) 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定」のうち特例措置の欄は、共同販売経理を行う集落営農が取り組む場合は「集落営農」、導入指針に定められていない作物に取り組む場合は「導入指針」、有機農業の取組を行う場合は「有機農業」、特別栽培農産物等の認証を受けて取り組む場合は「特裁認証」の□に■を入れること。

(注3) 必要に応じて行を追加すること。

(様式第9号)

番 年 月 日 号

組織名
代表者名 殿

〇〇市町村長 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況確認結果通知書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第1の9の（5）のウに基づき、実施状況の確認結果を下記のとおり通知する。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況の確認結果

	対象活動	確認後面積	交付見込額	交付単価
1 取組 目	カバークロープの取組	a	円	8,000円/10a
	堆肥の施用の取組	a	円	4,400円/10a
	有機農業の取組	a	円	8,000円/10a
	(地域特認取組名)	a	円	円/10a
	(地域特認取組名)	a	円	円/10a
2 取組 目	カバークロープの取組	a	円	8,000円/10a
	堆肥の施用の取組	a	円	4,400円/10a
	有機農業の取組	a	円	8,000円/10a
	(地域特認取組名)	a	円	円/10a
	(地域特認取組名)	a	円	円/10a
	合計	a	円	

(注) 5割低減の取組とカバークロープ（緑肥の作付け）を組み合わせた取組の場合は「カバークロープの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に記載すること。

2. 環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況の確認内容 別添

〈施行注意〉

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況の確認結果は、必要に応じて行を追加すること。

(添付様式9)

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況の確認内容
組織名

対象取組 (内容)	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動 (作物名)	不履行になった面積(a)	理由

(様式第10号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況(実施結果)報告書

農業者の組織する団体等の事業計画に定められている活動の実施状況について確認を行った(実施結果及び交付金の交付実績を取りまとめた)ので、環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第1の9の(6)の「ア」(第1の14の(2))に基づき、報告する。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況(実施結果)整理表(別紙)

〈施行注意〉

実施結果の報告の際は、「実施状況報告書」を「実施結果報告書」、「実施状況について確認を行った」を「実施結果及び交付金の交付実績を取りまとめた」、「第1の9の(6)の「ア」を「第1の14の(2)」、「実施状況整理表」を「実施結果整理表」に置き換えるものとする。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の実施状況(実施結果)整理表

平成〇〇年度

市町村名	組織名又は氏名	支援対象農業者数(名)	対象活動の実施面積(a)					交付見込額(交付実績額)(市町村負担額)(円)					備考		
			合計	カバー クロップ の取組	堆肥の 施用の取 組	有機農業 の取組	(地域特認 取組名)	(地域特認 取組名)	合計	カバー クロップ の取組	堆肥の 施用の取 組	有機農業 の取組		(地域特認 取組名)	(地域特認 取組名)
合計															

(注1) 交付見込額(交付実績額)には、国の環境保全型農業直接支払交付金と一体的に地方公共団体が交付する交付金のうち市町村負担分の交付額を記載すること。

(注2) 5割低減の取組とカバー・クロップ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバー・クロップの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に記載すること。

(施行注意)

実施結果の報告の際は、「実施状況」を「実施結果」、「交付見込額」を「交付実績額」に置き換えるものとする。

(様式第 1 1 号)

番 年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況（実施結果） 取りまとめ報告書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）第1の9の（6）のイ（第1の14の（3））に基づき、農業者の組織する団体等の実施状況（実施結果）を取りまとめたので、下記関係資料を添えて報告

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況（実施結果）取りまとめ整理表（別紙）

〈施行注意〉

1 実施結果の報告の際は、「実施状況取りまとめ報告書」を「実施結果取りまとめ報告書」、「第1の9の（6）のイ」を「第1の14の（3）」、「実施状況取りまとめ整理表」を「実施結果取りまとめ整理表」に置き換えるものとする。

2 [] 内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(様式第12号)

平成 年 月 日

〇〇市町村長 殿

組織名
代表者名

印

平成〇〇年度 環境保全型農業直接支払交付金に係る営農活動実績報告書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第1の14の(1)に基づき、平成〇〇年度の環境保全型農業直接支払交付金の活動実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績

平成〇〇年度の環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績について報告します。

- 実施状況報告書のとおり。
- 実施状況報告書から変更があったので別紙のとおり報告します。

(注1)該当する項目の口に■を入れる。

(注2)実施状況報告書から変更があった場合は変更があった箇所のみを報告することも可。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績

1. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1)備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入

(注2)有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注3)必要に応じて欄を追加すること。

2. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

対象活動		実施面積
1 取組目	カバークロップの取組	a
	堆肥の施用の取組	a
	有機農業の取組	a
	(地域特認取組名)	a
	(地域特認取組名)	a
2 取組目	カバークロップの取組	a
	堆肥の施用の取組	a
	有機農業の取組	a
	(地域特認取組名)	a
	(地域特認取組名)	a
合計		a

(注1)構成員別実施面積(別添)を添付すること。

(注2)実施面積は、対象活動別に構成員の実施面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3)(地域特認取組名)には地域特認取組名を記入することとし、必要に応じて行を追加すること。

(注4)5割低減の取組とカバークロップ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバークロップの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に実施面積を記載すること。

3. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

活動内容	実施時期
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 自然環境の保全に資する農業の生産方式に関する検討会の開催	
<input type="checkbox"/> ② 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ③ 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ④ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ⑤ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌分析や生き物調査等環境保全効果の測定	
<input type="checkbox"/> ⑧ 先進的取組の展示効果を高めるための標示	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑨ 農産物の販路拡大等に向けた流通・販売業者や消費者等との意見交換会の開催や商談会への出展	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者団体等における商品開発や共同ブランド・マークを活用した販売	
<input type="checkbox"/> ⑪ 農業者団体等の構成員の連携による直売	
○その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑫ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施	
<input type="checkbox"/> ⑬ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4. 環境と調和のとれた農業生産活動規範の点検の実施

支援の対象となる農業者について農業環境規範に基づく点検の実施時期	
----------------------------------	--

(注)農業者団体等において支援対象農業者が農業環境規範に基づく点検を実施したことを確認した時期を記載

5. 添付書類

- ・生産記録(実施状況報告を見込みで報告した場合)
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

(添付様式12)

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

組織名 _____

1. 構成員別実施面積

氏名	1取組目		2取組目		実施面積			持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定					備考
	対象取組 (内容)	化学肥料及び 化学合成農薬 を5割以上低減 する活動(作物)	対象取組 (内容)	化学肥料及び 化学合成農薬 を5割以上低減 する活動(作物)	1取組目 (a)①	2取組目 (a)②	合計 (a) (①+②)	有	特例措置※				
									集落 営農	導入 指針	有機 農業	特裁 認証	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
合計(a)								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

(注1) 生産者別、1取組目の対象取組別に記載すること。

(注2) 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定」のうち特例措置の欄は、共同販売経理を行う集落営農が取り組む場合は「集落営農」、導入指針に定められていない作物に取り組む場合は「導入指針」、有機農業の取組を行う場合は「有機農業」、特別栽培農産物等の認証を受けて取り組む場合は「特裁認証」の□に■を入れること。

(注3) 必要に応じて行を追加すること。

(様式第13号)

年 月 日

市町村長 殿

組織名又は氏名

代表者氏名 (法人又は組織のみ)

対象活動の履行が困難である旨の理由書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の別記6の2の（1）に基づき、下記のとおり提出する。

記

1. 対象活動の履行が困難となったほ場及びその内容 （別紙）

(様式第14号)

番 年 月 日 号

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕殿

〇〇都道府県知事 印

自然災害の発生による特例措置の適用に係る協議

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）別記6の2の（3）に基づき、下記関係書類を添えて、次のとおり協議する。

記

1. 自然災害の発生による特例措置の適用に係る意見書

（添付書類）対象活動の履行が困難である旨の理由書
（農業者の組織する団体等からの提出書類）

<施行注意>

[] 内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式14)

自然災害の発生による特例措置の適用に係る意見書

農業者団体 もしくは氏名	構成員名 (農業者団体の場合)	ほ場所在地	基準を満たしているか どうかの判定(注1)		特例適用の 可否(注2)	備考
			ア	イ		

(注1) 取組の履行の判定にあたり、下表の判定基準のア及びイを満たしている場合は、それぞれの欄に○を付けること。

(注2) 取組が行われたものとみなすことができると判断する場合は、「可」を付ける。

判定基準

ア 近隣地域で同種の取組を行っている農業者についても、取組の継続が困難な状況になっているかどうか。
イ 自然災害に対応して、都道府県から被害額や災害に対応した技術指針等が公表されているかどうか。

(様式第15号)

番
年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

都道府県知事
氏 名



平成〇〇年度 環境保全型農業直接支払推進交付金
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

環境保全型農業直接支払交付金実施要綱（平成23年4月1日付け22生産第10953号農林水産事務次官依命通知）別紙2第3の1（別紙2第4の1）の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出（報告）する。

記

1. 平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
都道府県推進事業実施計画書（実績報告書）

〈施行注意〉

- 1 []内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
- 2 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙2第3の1」を「別紙2第4の1」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
- 3 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「都道府県推進事業実施計画書」を「都道府県推進事業実施計画書（変更）」と置き換え、別紙に都道府県推進事業の変更計画書を添付するものとする。

(添付様式15)

平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 都道府県推進事業の概要

(1) 推進・指導の計画(実績)

推進・指導時期	内容	備考

(2) 抽出検査等の計画(実績)

検査時期	内容	備考

(3) 第三者機関の設置、運営計画(実績)

① 構成員

名称	構成員		備考
	氏名	所属・職名	

② 第三者機関の開催計画(実績)

開催時期	審査・検討内容	備考

(4) その他推進事業の実施に必要な事項の計画(実績)

実施時期	内容・事業量等	備考

2. 都道府県推進事業の経費の配分等 別添

(添付様式 15 別添)

環境保全型農業直接支払推進交付金 都道府県推進事業の経費の配分等

(1) 都道府県推進事業の経費の配分

区分 事業項目	対象経費				推進事業費(千円)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
都道府県推進事業 (1) + (2) + (3) + (4)						
(1) 推進・指導						
(2) 抽出検査等						
(3) 第三者機関の設置、運営						
(4) その他推進事業の実施に必要な事項						
市町村推進事業	/	/	/	/		
推進組織推進事業	/	/	/	/		
合計						

(2) 市町村に対する交付金の交付計画(実績)

市町村に対する配分方針	交付市町村数	備考

(3) 推進組織に対する交付金の交付計画(実績)

推進組織に対する配分方針	交付推進組織数	備考

(様式第16号)

番
年 月 日

都道府県知事 殿

市町村長



平成〇〇年度 環境保全型農業直接支払推進交付金
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

環境保全型農業直接支払交付金実施要綱（平成23年4月1日付け22生産第10953号
農林水産事務次官依命通知）別紙2第3の2（別紙2第4の2）の規定に基づき、下
記関係書類を添えて提出（報告）する。

記

1. 平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
市町村推進事業実施計画書（実績報告書）

〈施行注意〉

- 1 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙2第3の2」を「別紙
2第4の2」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
- 2 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「市町村推進事業実施計画書」を「市町村
推進事業実施計画書（変更）」と置き換え、別紙に市町村推進事業の変更計画書を
添付するものとする。

(添付様式16)

平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 市町村推進事業の概要

(1) 推進・指導の計画(実績)

実施時期	内容	備考

(2) 確認事務の計画(実績)

実施	確認件数	備考
	※ 件数	

※計画時は見込みを記載

(3) その他推進事業の実施に必要な事項の計画(実績)

実施時期	内容・事業量等	備考

2. 市町村推進事業の経費の配分等 別添

(添付様式 16 別添)

環境保全型農業直接支払推進交付金 市町村推進事業の経費の配分等

区分 事業項目	対象経費				推進事業費(千円)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
市町村推進事業 (1) + (2) + (3)						
(1) 推進・指導						
(2) 確認事務						
(3) その他推進事業の実施に必要な事項						

(様式第17号)

番
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇推進組織長

印

平成〇〇年度 環境保全型農業直接支払推進交付金
推進組織推進事業実施計画書(実績報告書)

環境保全型農業直接支払交付金実施要綱（平成23年4月1日付け22生産第10953号
農林水産事務次官依命通知）別紙2第3の3（別紙2第4の3）の規定に基づき、下
記関係書類を添えて提出（報告）する。

記

1. 平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
推進組織推進事業実施計画書（実績報告書）

〈施行注意〉

- 1 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙2第3の3」を「別紙
2第4の3」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
- 2 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「推進組織推進事業実施計画書」を「推進
組織推進事業実施計画書（変更）」と置き換え、別紙に推進組織推進事業の変更計
画書を添付するものとする。

(添付様式17)

平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
推進組織推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 推進組織推進事業の概要

(1) 推進・指導の計画(実績)

実施時期	内容	備考

(2) 確認事務の計画(実績)

実施時期	内容・事業量等	備考

(3) その他推進事業の実施に必要な事項の計画(実績)

実施時期	内容・事業量等	備考

2. 推進組織推進事業の経費の配分等 別添

(添付様式 17 別添)

環境保全型農業直接支払推進交付金 推進組織推進事業の経費の配分等

区分 事業項目	対象経費				推進事業費(千円)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
推進組織推進事業 (1) + (2) + (3)						
(1) 推進・指導						
(2) 確認事務						
(3) その他推進事業の実施に必要な事項						

(様式第18号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事 印

平成〇〇年度 環境保全型農業直接支払推進交付金 交付決定前着手届

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第2の2の(1)に基づき、推進事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、提出する。

記

1. 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
2. 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
3. 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

〈施行注意〉

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式18)

区分	推進事業費 (千円)	着手予定 年月日	完了予定 年月日	備考(※)
・都道府県推進事業 ・市町村推進事業 ・推進組織推進事業				※事前着手を行う市町村数 市町村 ※事前着手を行う推進組織数 推進組織
合計				

※事前着手を行う理由、事前着手を行う市町村数等を記入する。

(様式第19号)

番 年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事 印

炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用に係る堆肥施用量等の届出

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第1の4の（1）イの（イ）に基づき、下記関係書類を添えて届ける。

記

1. 堆肥の施用量、交付単価の設定の届出

<施行注意>

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式19)

堆肥の施用量、交付単価の設定の届出

〇〇都道府県

作物 (品目)	堆肥の種類	設定した施用量 (t/10a)	国の環境保全型農業直接支払交付金の10a 当たりの交付単 価 (円/10a)	国の環境保全型農 業直接支払交付金 と一体的に地方公 共団体が交付する 交付金を加えた交 付金の10a当たりの 単価 (円/10a)	備考

(注) 支援の対象とするすべての施用量、交付単価を記載すること

(様式第20号)

番 年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕殿

〇〇都道府県知事 印

**環境保全型農業直接支払交付金に係る
有機農業（飼料用米、飼料用稲、WCS用稲）の支援単価の承認申請書**

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第1の6の（1）の規定に基づき、下記関係書類を添えて協議する。

記

1. 有機農業（飼料用米、飼料用稲、WCS用稲）の支援単価の承認申請書

<施行注意>

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式20)

有機農業(飼料用米、飼料用稲、WCS用稲)の支援単価の承認申請書

〇〇都道府県

1 承認申請を行う作物及び対象地域

作物	飼料用米・飼料用稲・WCS用稲	対象地域	
----	-----------------	------	--

2 水稲との慣行レベルの比較

	水稲(主食用)	飼料用米	飼料用稲	WCS用稲
化学肥料 (kgN/10a)				
化学合成農薬 (成分回数)				

3 有機農業を行う際の掛かり増し経費(10a当たり)

【飼料用米】

	区分	資材名、事項等	必要量	単位	金額(円)	備考
増加コスト(※)						
	小計					
減少コスト(※)						
	小計					
掛かり増し経費(追加的コスト)						

【飼料用稲】

	区分	資材名、事項等	必要量	単位	金額(円)	備考
増加コスト(※)						
	小計					
減少コスト(※)						
	小計					
掛かり増し経費(追加的コスト)						

【WCS用稲】

	区分	資材名、事項等	必要量	単位	金額(円)	備考
増加コスト(※)						
	小計					
減少コスト(※)						
	小計					
掛かり増し経費(追加的コスト)						

※増加コスト: 有機農業の実施に伴い必要となる技術の導入に要するコスト
※減少コスト: 有機農業の実施に伴い不要となる技術の導入に要するコスト
※必要に応じて、根拠となる資料を添付してください。

(様式第21号)

番 年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕殿

〇〇都道府県知事 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る 複数取組の設定の届出

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の別記7の第3の1に基づき、下記のとおり届け出る。

記

1. 複数取組の設定（別紙）

<施行注意>

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(別紙)

複数取組の設定

1. 同一ほ場で主作物を複数回作付けする場合

対象活動	カバークロップ の取組	堆肥の 施用の取組	有機農業 の取組	(地域特認 取組名)

(注)カバークロップの取組は「5割低減の取組とカバークロップ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組」、堆肥の施用の取組は「5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組」を示す。

2. 同一ほ場で主作物を1回作付けする場合

対象取組	カバークロップ	堆肥の施用	有機農業	(地域特認 取組名)
(地域特認 取組名)				

<施行注意>

- 1 対象活動等を記載し、複数取組を設定する組み合わせに「○」、設定しない組み合わせに「×」を記載
- 2 (地域特認取組名)には地域特認取組名を記載すること。
- 3 複数取組を設定する対象活動等が複数ある場合等、必要に応じて欄を追加すること。
- 4 別に整理した表を添付して提出することも可。

(様式第22号)

番 年 月 日
号 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事 印

環境保全型農業直接支払交付金に係る 地域特認取組の実施確認内容等の届出

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の附則第4項に基づき、下記のとおり届け出る。

記

1. 地域特認取組の名称
2. 対象作物
3. 市町村による実施確認内容 別紙1
4. 保管する証拠書類
5. 複数取組の設定 別紙2
6. その他特記すべき事項

<施行注意>

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(別紙1)

市町村による実施確認内容

支援要件	確認項目	実施確認の方法

(別紙2)

複数取組の設定

1. 同一ほ場で主作物を複数回作付けする場合

対象活動	カバークロップ の取組	堆肥の 施用の取組	有機農業 の取組	(地域特認 取組名)
(地域特認 取組名)				

(注)カバークロップの取組は「5割低減の取組とカバークロップ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組」、堆肥の施用の取組は「5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組」を示す。

2. 同一ほ場で主作物を1回作付けする場合

対象取組	カバークロップ	堆肥の施用	有機農業	(地域特認 取組名)
(地域特認 取組名)				

<施行注意>

- 1 対象活動等を記載し、複数取組を設定する組み合わせに「○」、設定しない組み合わせに「×」を記載
- 2 (地域特認取組名)には地域特認取組名を記載すること。
- 3 複数取組を設定する対象活動等が複数ある場合等、必要に応じて欄を追加すること。
- 4 別に整理した表を添付して提出することも可。

(共通様式第1号)

年 月 日

市町村長 殿

農業者団体等の名称
代表者の氏名

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

- 1 事業計画
- 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
 - 1号事業（多面的機能支払交付金）
 - 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
 - 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
- 3 その他
 - 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

(共通様式第2号)

多面的機能発揮促進事業に関する計画

平成 年 月 日

組織名 印

1 多面的機能発揮促進事業の目標

1. 現況

2. 目標

2 多面的機能発揮促進事業の内容

(1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域

① 種類（実施するものに○を付すること。）

1号事業（多面的機能支払交付金）	
<input type="checkbox"/>	法第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の保持を図る活動（以下「イの活動」という。） （農地維持支払交付金）
<input type="checkbox"/>	法第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動（以下「ロの活動」という。） （資源向上支払交付金）
<input type="checkbox"/>	2号事業（中山間等地域等直接支払交付金）
<input type="checkbox"/>	3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
<input type="checkbox"/>	4号事業（その他農業の有する多面的機能の発揮の促進に資する事業）

② 実施区域

(2) 活動の内容等

① 1号事業

1) 事業に係る施設の所在及び施設の種類、活動の別

2) 活動の内容

イ イの活動

ロ ロの活動

② 2号事業

1) 農業生産活動の内容

2) 農業生産活動の継続的な実施を推進するための活動

③ 3号事業

1) 自然環境の保全に資する農業の生産方式の内容

2) 1)の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

3 多面的機能発揮促進事業の実施期間

4 農業者団体等の構成員に係る事項

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
(多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、
環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

(フリガナ) 組織名	()
(フリガナ) 代表者氏名	() 印
(フリガナ) 所在地	()

I. 地区の概要(共通)

<活動の計画>

<input type="checkbox"/> II. 1号事業(多面的機能支払)	別紙○
<input type="checkbox"/> III. 2号事業(中山間地域等直接支払)	別紙○
<input type="checkbox"/> IV. 3号事業(環境保全型農業直接支払)	別紙○
<input type="checkbox"/> V. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書	別紙○

(注)該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

<施行注意>

提出の際に()内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書もしくは協定を記載すること。

I. 地区の概要

(注) 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間直払、環境直払)と一部で表示

1. 活動期間

		活動開始年度 (計画認定年度)	活動終了年度	交付金の 交付年数	計画変更	計画変更	
<input type="checkbox"/>	農地維持支払	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度	
<input type="checkbox"/>	資源 向上 支払	<input type="checkbox"/> 共同活動	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度
		<input type="checkbox"/> 施設の 長寿命化	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度
<input type="checkbox"/>	中山間地域等 直接支払	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度	
<input type="checkbox"/>	環境保全型農業 直接支払	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度	

2. 実施区域内の農用地、施設

協定農用地面積 (集落の管理する農用地)						計	遊休農地 面積	年当たり 交付金額 上限
		田	畑	草地	採草放牧地			
<input type="checkbox"/>	多面支払	a	a	a		a	a	円
<input type="checkbox"/>	中山間直払	a	a	a	a	a	a	円
		傾斜	傾斜	傾斜	傾斜			
取組面積	<input type="checkbox"/> 環境 直払						a	円

(注) 環境直払に取り組む場合は、取組面積にはIVの4の交付金額の取組面積のうち1取組目の合計面積を記載し、年当たり交付金額上限は1取組目と2取組目の年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

農業用施設 (多面支払)	水路		農道	ため池	(農用地に かかる施設)
	開水路	パイプライン			
うち、施設の長寿命化 の対象施設	km	km	km	箇所	
	km	km	km	箇所	

3. 実施区域位置図 別添1「実施区域位置図」のとおり

(注) 多面支払のみに取り組む場合は、多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振2255号)様式第1-3号に係る「協定対象区域図面」に代えることができる。

4. 組織構成員一覧 別添2「構成員一覧」のとおり

(注) 多面支払のみに取り組む場合は、多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25納新2255号)別記6-1に係る「参加同意書」に代えることができる。

5. 全体面積及び多面的機能支払と中山間地域等直接支払交付金との重複面積

全体面積	重複面積 (多面支払・中山間直接支払)
a	a

(注1) 全体面積は、各支払間の重複面積を除いた日本型直接支払に取り組む面積を記入すること。

(注2) 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

<施行注意>

計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を()書で上段に記載するものとする。

(別添1)

実施区域位置図

組織名称:

- 1号事業(多面支払) 2号事業(中山間直払) 3号事業(環境直払)



構成員一覧

平成 年 月 日

役職名	氏名 (代表者名、 団体名)	住所	多面的機能支払		環境保全型農業 直接支払
			中山間地域等直接支払		
			参加者区分		
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 特例措置

注1：「多面的機能支払」及び「環境保全型農業直接支払」の欄は、各支払に取り組む者に○印を記入。「中山間地域等直接支払」の欄は、署名又は押印。

注2：参加者区分は、「農業者」、「農業者以外」、「その他団体」から選択すること。

注3：「農業者」とは、協定に位置付けられている農用地において農業生産活動等（多面的機能支払においては、耕作又は養畜）を実施する農業者又は団体であって、中山間地域等直接支払の場合には、括弧内に交付金交付農用地に係る協定参加者の別を記載すること。

「①」：交付対象農用地に係る協定参加者

「②」：①以外の協定参加者

注4：農業者の「団体」及び「その他団体」は、氏名欄に氏名と併せて団体名を記載すること。中山間地域等直接支払の場合には、括弧内に以下の参加者区分を記載すること。

例) 農業者団体：生産組織、営農組合、農業生産法人、特定農業法人等

その他団体：NPO法人、学校等教育機関、土地改良区等

注5：「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定」の欄は、該当する内容の□にチェックを入れる。

(別紙)

環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書

(3号事業様式)

IV.3号事業(環境保全型農業直接支払)

1 自然環境の保全に資する農業の生産方式

区域内の農地において以下の取組を行う。

- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組とカバークロップを組み合わせた取組(カバークロップの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組(堆肥の施用の取組)
- 有機農業の取組(化学肥料及び農薬を使用しない農業)
- (都道府県知事が特に必要と認める取組 ※地域特認取組名を記載)
- (都道府県知事が特に必要と認める取組 ※地域特認取組名を記載)

(注1)該当する取組内容の□に■を入れる。

(注2)複数の地域特認取組に取り組む場合は行を追加すること。

2 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

(1)〇〇市

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
取組の内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1)備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2)市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。

(注3)有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4)必要に応じて欄を追加すること。

3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容(いずれか1項目以上を実施)

活動内容	実施時期
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 自然環境の保全に資する農業の生産方式に関する検討会の開催	
<input type="checkbox"/> ② 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ③ 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ④ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ⑤ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌分析や生き物調査等環境保全効果の測定	
<input type="checkbox"/> ⑧ 先進的取組の展示効果を高めるための標示	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑨ 農産物の販路拡大等に向けた流通・販売業者や消費者等との意見交換会の開催や商談会への出展	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者団体等における商品開発や共同ブランド・マークを活用した販売	
<input type="checkbox"/> ⑪ 農業者団体等の構成員の連携による直売	
○ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑫ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施	
<input type="checkbox"/> ⑬ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4 交付金額

(1)〇〇市(〇〇年度)

対象活動		取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
1 取組目	カバークロープの取組	a	円/10a	円
	堆肥の施用の取組	a	円/10a	円
	有機農業の取組	a	円/10a	円
	(地域特認取組名)	a	円/10a	円
	(地域特認取組名)	a	円/10a	円
2 取組目	カバークロープの取組	a	円/10a	円
	堆肥の施用の取組	a	円/10a	円
	有機農業の取組	a	円/10a	円
	(地域特認取組名)	a	円/10a	円
	(地域特認取組名)	a	円/10a	円
合計		a		円

(注1)5割低減の取組とカバークロープ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバークロープの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に記載すること。

(注2)市町村域をこえて取組む団体の場合は、市町村別に作成すること。

(注3)実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注4)必要に応じて行を追加すること。

<添付書類>

- (1)農業者の組織する団体の場合
 - ・規約
- (2)実施要領第1の1の(2)の農業者の場合
 - ・(実施要領第1の1の(2)のイの農業者の場合)推進活動を連携して実施する他の農業者が分かる書類
 - ・(実施要領第1の1の(2)のウの農業者の場合)複数の農業者で構成されていることが分かる書類
- (3)持続性の高い農業生産方式の導入に関する特例措置の適用を受ける場合
 - ・持続農業法第4号第1項の認定に係る特例措置の適用について(様式第1号)

(共通様式第4号)

番 号
年 月 日

農業者団体等の名称
代表者の氏名 殿

市町村長 印

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定について

◇年◇月◇日付け多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請についてをもって申請のあったこのことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第5項の規定に基づき認定する。

< 施行注意 >

1号事業を実施する場合において、市町村が管理する施設の工事に関する条件がある場合には、その内容を明示した上で認定を行うこと。

(共通様式第5号)

年 月 日

市町村長 殿

農業者団体等の名称
代表者の氏名

多面的機能発揮促進事業に関する計画の変更の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第8条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

- 1 事業計画
- 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
 - 1号事業（多面的機能支払交付金）
 - 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
 - 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
- 3 その他
 - 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

（注：変更する書類のみ添付する。）

(共通様式第6号)

〇〇〇〇市町村長 殿

	報告年月日	平成	年	月	日
名 称					
代表者氏名					印

平成 〇〇 年度

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書
環境保全型農業直接支払交付金に係る営農活動実績報告書
の提出(報告)について

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第6の7及び別紙2の第6の7及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第1の14の(1)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

- 1 平成〇〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書
- 2 平成〇〇年度 環境保全型農業支払交付金に係る営農活動実績報告書

環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績について以下のとおり報告します。

実施状況報告書のとおり。

実施状況報告書から変更があったので別紙のとおり報告します。

(注1)該当する項目の□に■を入れる。

(注2)実施状況報告書から変更があった場合は変更があった箇所のみを報告することも可。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績

1. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を 5割以上低減する活動		備考
内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1)備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2)有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注3)必要に応じて欄を追加すること。

2. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

対象活動		実施面積
1 取組 目	カバークロップの取組	a
	堆肥の施用の取組	a
	有機農業の取組	a
	(地域特認取組名)	a
	(地域特認取組名)	a
2 取組 目	カバークロップの取組	a
	堆肥の施用の取組	a
	有機農業の取組	a
	(地域特認取組名)	a
	(地域特認取組名)	a
合計		a

(注1)構成員別実施面積(別添)を添付すること。

(注2)実施面積は、対象活動別に構成員の実施面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3)(地域特認取組名)には地域特認取組名を記入することとし、必要に応じて行を追加すること。

(注4)5割低減の取組とカバークロップ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバークロップの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に実施面積を記載すること。

3. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

活動内容	実施時期
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 自然環境の保全に資する農業の生産方式に関する検討会の開催	
<input type="checkbox"/> ② 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ③ 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ④ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ⑤ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌分析や生き物調査等環境保全効果の測定	
<input type="checkbox"/> ⑧ 先進的取組の展示効果を高めるための標示	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑨ 農産物の販路拡大等に向けた流通・販売業者や消費者等との意見交換会の開催や商談会への出展	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者団体等における商品開発や共同ブランド・マークを活用した販売	
<input type="checkbox"/> ⑪ 農業者団体等の構成員の連携による直売	
○その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑫ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施	
<input type="checkbox"/> ⑬ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4. 環境と調和のとれた農業生産活動規範の点検の実施

支援の対象となる農業者について農業環境規範に基づく点検の実施時期	
----------------------------------	--

(注)農業者団体等において支援対象農業者が農業環境規範に基づく点検を実施したことを確認した時期を記載

5. 添付書類

- ・生産記録(実施状況報告を見込みで報告した場合)
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

(添付様式6)

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

組織名 _____

1. 構成員別実施面積

氏名	1取組目		2取組目		実施面積			持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定					備考
	対象取組 (内容)	化学肥料及び 化学合成農薬 を5割以上低減	対象取組 (内容)	化学肥料及び 化学合成農薬 を5割以上低減	1取組目 (a)①	2取組目 (a)②	合計 (a)(①+②)	有	特例措置※				
									集落	導入	有機	特裁	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
合計(a)								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

- (注1) 生産者別、1取組目の対象取組別に記載すること。
- (注2) 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定」のうち特例措置の欄は、共同販売経理を行う集落営農が取り組む場合は「集落営農」、導入指針に定められていない作物に取り組む場合は「導入指針」、有機農業の取組を行う場合は「有機農業」、特別栽培農産物等の認証を受けて取り組む場合は「特裁認証」の口に■を入れること。
- (注3) 必要に応じて行を追加すること。

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長



平成 〇〇 年度

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書
中山間地域等直接支払交付金に係る実施状況報告書
環境保全型農業直接支払交付金に係る実施結果報告書
の提出について

対象組織の事業計画に定められている活動の実施状況について確認を行ったので、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)の別紙1の第9の2の(2)及び別紙2の第9の2の(2)、中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(平成12年4月1日付け12構改B第74号農林水産構造改善局長通知)第16の4及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第1の14の(2)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 多面的機能支払実施状況確認表(別紙)
2. 中山間地域等直接支払交付金実施状況確認表(別紙)
3. 環境保全型農業直接支払交付金の実施結果整理表(別紙)

(注) 1については、確認表とともに、対象組織が提出した実施状況報告書及び実施状況確認チェックシートを提出すること。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の実施結果整理表

平成〇〇年度

市町村名	組織名又は氏名	支援対象農業者数(名)	合計	対象活動の実施面積(a)					合計	交付実績額(市町村負担額)(円)					備考
				カバー クロップ の取組	堆肥の 施用の取 組	有機農業 の取組	(地域特認 取組名)	(地域特認 取組名)		カバー クロップ の取組	堆肥の 施用の取 組	有機農業 の取組	(地域特認 取組名)	(地域特認 取組名)	
合計															

(注1) 交付実績額には、国の環境保全型農業直接支払交付金と一体的に地方公共団体が交付する交付金のうち市町村負担分の交付額を記載すること。

(注2) 5割低減の取組とカバークロップ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバークロップの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に記載すること。

地方農政局長(北海道にあつては農村振興局長(環境保全型農業直接支払交付金にあつては北海道農政事務所長))、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

殿

〇〇都道府県知事



平成 〇〇 年度

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

中山間地域等直接支払交付金に係る実施状況報告書

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施結果とりまとめ報告書

の提出について

対象組織の事業計画に定められている活動の実施状況について確認を行ったので、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)の別紙1の第9の1の(2)及び別紙2の第9の2の(3)、中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(平成12年4月1日付け12構改B第74号農林水産構造改善局長通知)第16の4及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第1の14の(3)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 多面的機能支払実施状況確認表(別紙)
2. 中山間地域等直接支払交付金実施状況確認表(別紙)
3. 環境保全型農業直接支払交付金の実施結果とりまとめ整理表(別紙)

(注) 1については、確認表とともに、対象組織が提出した実施状況報告書及び実施状況確認チェックシートを提出すること。

(共通様式第9号)

番 号
年 月 日

地方農政局長(北海道にあつては農村振興局長(環境保全型農業直接支払交付金にあつては北海道農政事務所長))、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

殿

〇〇都道府県知事

印

平成 〇〇 年度

多面的機能支払交付金事業実施計画書(実績報告書)

中山間地域等直接支払推進事業実施計画書(実績報告書)

環境保全型農業直接支払推進交付金都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

の提出(報告)について

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第5の1及び別紙2の第5(別紙1の第9の1及び別紙2の第9)、中山間地域等支払推進交付金実施要領(平成12年4月1日付け12構改B第137号農林水産事務次官依命通知)第4の1(第6の2)、及び環境保全型農業直接支払交付金実施要綱(平成23年4月1日付け22生産第10953号農林水産事務次官依命通知)別紙2第3の1(別紙2第4の1)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. 平成〇〇年度多面的機能支払交付金 事業実施計画書(実績報告書)(別紙1)
2. 平成〇〇年度多面的機能支払交付金 市町村等への交付金交付実績報告書(別紙2)
3. 平成〇〇年度中山間地域等直接支払推進事業実施計画書(実績報告書)(別紙3)
4. 平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金 都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)(別紙4)

〈施行注意〉

1. 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」とするなど、括弧内の記載に置き換えるものとする。
2. 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「実施計画書」を「実施計画書(変更)」に置き換え、変更した計画書を添えて提出するものとする。

(別紙4)

平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 都道府県推進事業の概要

(1) 推進・指導の計画(実績)

推進・指導時期	内容	備考

(2) 抽出検査等の計画(実績)

検査時期	内容	備考

(3) 第三者機関の設置、運営計画(実績)

① 構成員

名称	構成員		備考
	氏名	所属・職名	

② 第三者機関の開催計画(実績)

開催時期	審査・検討内容	備考

(4) その他推進事業の実施に必要な事項の計画(実績)

実施時期	内容・事業量等	備考

2. 都道府県推進事業の経費の配分等 別添

(別紙4別添)

環境保全型農業直接支払推進交付金 都道府県推進事業の経費の配分等

(1) 都道府県推進事業の経費の配分

区分 事業項目	対象経費				推進事業費(千円)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
都道府県推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)						
(1) 推進・指導						
(2) 抽出検査等						
(3) 第三者機関の設置、運営						
(4) その他推進事業の実施に必要な事項						
市町村推進事業	/	/	/	/		
推進組織推進事業	/	/	/	/		
合計						

(2) 市町村に対する交付金の交付計画(実績)

市町村に対する配分方針	交付市町村数	備考

(3) 推進組織に対する交付金の交付計画(実績)

推進組織に対する配分方針	交付推進組織数	備考

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長

印

平成 〇〇 年度

多面的機能支払交付金事業実施計画書(実績報告書)
中山間地域等直接支払推進事業実施計画書(実績報告書)
環境保全型農業直接支払推進交付金市町村推進事業実施計画書(実績報告書)
の提出(報告)について

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第5の3及び別紙2の第5(別紙1の第9の1及び別紙2の第9)、中山間地域等支払推進交付金実施要領(平成12年4月1日付け12構改B第137号農林水産事務次官依命通知)第4の2(第6の1)、及び環境保全型農業直接支払交付金実施要綱(平成23年4月1日付け22生産第10953号農林水産事務次官依命通知)別紙2第3の2(別紙2第4の2)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. 平成〇〇年度多面的機能支払交付金 事業実施計画書(実績報告書)(別紙1)
2. 平成〇〇年度中山間地域等直接支払推進事業実施計画書(実績報告書)(別紙2)
3. 平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金市町村推進事業実施計画書(実績報告書)
(別紙3)

〈施行注意〉

1. 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」とするなど、括弧内の記載に置き換えるものとする。
2. 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「実施計画書」を「実施計画書(変更)」に置き換え、変更した計画書を添えて提出するものとする。

(別紙3)

平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 市町村推進事業の概要

(1) 推進・指導の計画(実績)

実施時期	内容	備考

(2) 確認事務の計画(実績)

実施	確認件数	備考
	※ 件数	件

※計画時は見込みを記載

(3) その他推進事業の実施に必要な事項の計画(実績)

実施時期	内容・事業量等	備考

2. 市町村推進事業の経費の配分等 別添

(別紙3別添)

環境保全型農業直接支払推進交付金 市町村推進事業の経費の配分等

区分 事業項目	対象経費				推進事業費(千円)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)						
(1) 推進・指導						
(2) 確認事務						
(3) その他推進事業の実施に必要な事項						

(共通様式第11号)

〇〇都道府県知事 殿

番 年 月 日
号

〇〇推進組織長



平成 〇〇 年度

多面的機能支払推進交付金 推進組織推進事業実施計画書(実績報告書)
中山間地域等直接支払推進事業実施計画(実績報告書)
環境保全型農業直接支払推進交付金 推進組織推進事業実施計画書(実績報告書)
の提出(報告)について

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙3の第2の4の(3)(別紙3の第4の1)、中山間地域等直接支払交付金実施要領(平成12年4月1日付け12構改B第137号農林水産事務次官依命通知)第4の3(第6の3)、及び環境保全型農業直接支払交付金実施要綱(平成23年4月1日付け22生産第10953号農林水産事務次官依命通知)別紙2の第3の3(別紙2第4の3)に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. 平成〇〇年度多面的機能支払推進交付金 推進組織推進事業実施計画書(実績報告書)(別紙1)
2. 平成〇〇年度中山間地域等直接支払推進事業実施計画書(実績報告書)(別紙2)
3. 平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金 推進組織推進事業実施計画書(実績報告書)(別紙3)

〈施行注意〉

1. 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」とするなど、括弧内の記載に置き換えるものとする。
2. 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「推進組織推進事業実施計画書」を「推進組織推進事業実施計画書(変更)」と置き換え、別紙に推進組織推進事業の変更計画書を添付するものとする。

(別紙3)

平成〇〇年度環境保全型農業直接支払推進交付金
推進組織推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 推進組織推進事業の概要

(1) 推進・指導の計画(実績)

実施時期	内容	備考

(2) 確認事務の計画(実績)

実施時期	内容・事業量等	備考

(3) その他推進事業の実施に必要な事項の計画(実績)

実施時期	内容・事業量等	備考

2. 推進組織推進事業の経費の配分等 別添

(別紙3別添)

環境保全型農業直接支払推進交付金 推進組織推進事業の経費の配分等

区分 事業項目	対象経費				推進事業費(千円)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
推進組織推進事業 (1) + (2) + (3)						
(1) 推進・指導						
(2) 確認事務						
(3) その他推進事業の実施に必要な事項						